

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月16日

**【四半期会計期間】** 第75期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 山水電気株式会社

**【英訳名】** SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 室越 隆

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区東2丁目23番3号

**【電話番号】** (03)-6418-0901

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中道 武

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区東2丁目23番3号

**【電話番号】** (03)-6418-0901

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中道 武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	17,566	4,453	40,485
経常損失 (千円)	56,930	55,384	237,380
四半期(当期)純損失 (千円)	57,250	55,704	677,449
純資産額 (千円)	6,785,650	5,452,239	5,393,980
総資産額 (千円)	7,300,841	5,593,411	5,496,601
1株当たり純資産額 (円)	4.98	4.00	3.96
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (円)	0.04	0.04	0.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率 (%)	92.9	97.5	98.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,937	55,899	276,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,584		632,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,855	44,998	342,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	126,487	4,914	15,810
従業員数 (名)	6	5	5

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はございません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動はございません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 販売高(千円)	前年同四半期比(%)
音響・映像機器事業	4,453	
合計	4,453	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 音響・映像機器事業は、同機器の製造・販売業務及びアフターサービス業務により構成されておりますが、同機器の製造・販売業務は現在一時休止しており、アフターサービス業務のみの活動となっております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間		前年同四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ノット			5,718	32.6
株式会社ノットグローバル			2,859	16.3
株式会社日本トラステック			2,400	13.7
ボーズ株式会社	1,364	30.6	1,600	9.1
株式会社エディオン	597	13.4	804	4.6

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

1. 四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループとして判断したものであります。

### (1) 為替レートの変動

当社グループが所有する債権及び負担する債務には外貨建て債権および外貨建て債務が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 今後の事業展開

当社グループの主たる事業は音響・映像機器事業であり、同機器の製造・販売業務及び同機器の有償修理等のアフターサービス業務により構成されております。しかしながら、同機器の製造・販売業務は現在一時休止しており、アフターサービス業務のみの事業活動となっており、当該事業の事業規模は減少傾向にあります。また、テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後の市場動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) グランデ・グループとの関係

当社グループは、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

### (4) 預け金及び未収入金の回収

当社グループは、平成23年3月末現在において、グランデ・グループに対しての預け金及び株式売却代金の未収入金が合わせて5,342,636千円あります。今後何らかの理由により、同社グループの財政状態が悪化した場合等、当該預け金等の全部または一部が回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該預け金等については同社グループから担保を受領しており、回収リスクの軽減を図っております。

### (5) 事業資金の調達

当社グループの資金調達については、当社グループの経営を支援しているグランデ・グループからの借入により調達しております。このため、同社グループの財務状況等が悪化した場合、資金調達が制約されると共に、調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在してあります。

当社は、当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、営業損失を計上しており、また、平成23年2月末日において、支払期日の過ぎた債務が発生いたしました。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。また、支払資金の確保に取組み、当第1四半期連結会計期間末現在において支払遅延は全て解消いたしました。

当社においては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

###### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られたものの、雇用不安や急激な円高の進行、株価の低迷、及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な影響により、依然先行きが不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、アジア経済は総じて拡大基調にあり堅調に推移いたしましたが、米国は雇用情勢が厳しく本格的な景気回復には至らず、欧州は依然低迷しております。

デジタル家電業界におきましても、個人消費の低迷や低価格化等、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期の17,566千円から4,453千円（前年同期比74.6%減）、営業損失は前年同期の51,556千円から55,072千円（同6.8%増）、経常損失は前年同期の56,930千円から55,384千円（同2.7%減）、四半期純損失は、前年同期の57,250千円から55,704千円（同2.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、当社の音響・映像製品の有償修理及び修理部品販売に係る事業については、従来「アフターサービス事業」として区分しておりましたが、セグメント区分を変更し、当第1四半期連結会計期間より「音響・映像機器事業」に含めております。当該変更により、「音響・映像機器事業」は、同機器の製造・販売業務及びアフターサービス業務により構成されることとなりましたが、製造・販売業務は現在一時休止しており、アフターサービス業務のみの事業活動となっております。

###### （音響・映像機器事業）

当社製品の有償修理及び修理部品の販売等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,453千円（前年同期比32.4%減）、営業利益は218千円（同52.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して96,809千円増加し、5,593,411千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少10,895千円、その他流動資産の減少5,130千円等により、前連結会計年度末と比較して17,114千円減少し、27,760千円となりました。

固定資産につきましては、長期預け金の増加92,772千円、長期未収入金の増加25,442千円等により、前連結会計年度末と比較して113,923千円増加し、5,565,651千円となりました。

### 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して38,549千円増加し、141,171千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加45,000千円、未払法人税等の減少7,844千円等により、前連結会計年度末と比較して38,549千円増加し、141,171千円となりました。

### 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失55,704千円、為替換算調整勘定の増加113,966千円等により、前連結会計年度末と比較して58,259千円増加し、5,452,239千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して10,895千円減少し、4,914千円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、55,899千円（前年同期は71,937千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失55,384千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動は行っておりません。（前年同期は199,584千円の増加）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、44,998千円（前年同期は3,855千円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入45,000千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 当社及び当社グループの現状の認識について

当社及び当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 当面の対処すべき課題の内容

当社及び当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社及び当社グループは、当第1四半期連結会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。

当社及び当社グループは、当該事象を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、営業収支の改善に取り組んでおります。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

#### 対処方針

まずは、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業を再構築し、売上の増大を図ってまいります。

#### 具体的な取組状況等

当社及び当社グループは、グランデ・グループとの提携及び同グループの支援の下、海外における新規顧客の開拓等を推進しております。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、当第1四半期連結会計期間においては研究開発投資は行っておりません。

#### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第1四半期連結会計期間を含め、継続的に営業損失を計上しており、また、平成23年2月末日現在において、支払期日の過ぎた債務が発生いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。また、支払資金の確保に取組み、当第1四半期連結会計期間末現在において支払遅延は全て解消いたしました。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当するものではありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当するものではありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		1,362,999,999		5,794,263		3,900,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,482,000	1,362,482	同上
単元未満株式	普通株式 436,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,482	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673千株(議決権673個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目 23番3号	81,000		81,000	0.00
計		81,000		81,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。  
 なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	4	4	4
最低(円)	2	2	2

(注) 株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914	15,810
受取手形及び売掛金	1,822	2,372
未収入金	8,670	9,207
その他	12,355	17,487
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	27,760	44,874
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	640	640
減価償却累計額	186	133
工具、器具及び備品(純額)	453	506
有形固定資産合計	453	506
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
破産更生債権等	663	663
敷金及び保証金	6,671	6,671
長期預け金	4,511,136	4,418,364
長期未収入金	1,477,349	1,451,907
貸倒引当金	430,653	426,415
投資その他の資産合計	5,565,197	5,451,220
固定資産合計	5,565,651	5,451,727
資産合計	5,593,411	5,496,601
負債の部		
流動負債		
短期借入金	88,112	43,112
未払金	49,343	48,043
未払法人税等	3,320	11,164
預り金	348	299
その他	46	1
流動負債合計	141,171	102,621
負債合計	141,171	102,621

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,794,263	5,794,263
資本剰余金	3,900,018	3,900,018
利益剰余金	1,886,842	1,831,137
自己株式	1,321	1,319
株主資本合計	7,806,118	7,861,825
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,353,879	2,467,845
評価・換算差額等合計	2,353,879	2,467,845
純資産合計	5,452,239	5,393,980
負債純資産合計	5,593,411	5,496,601

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,566	4,453
売上原価	8,678	4,044
売上総利益	8,887	408
販売費及び一般管理費	1 60,443	1 55,481
営業損失( )	51,556	55,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	3
前期損益修正益	-	22
雑収入	153	6
営業外収益合計	172	32
営業外費用		
支払利息	2,977	243
為替差損	2,473	24
雑損失	96	76
営業外費用合計	5,547	344
経常損失( )	56,930	55,384
税金等調整前四半期純損失( )	56,930	55,384
法人税、住民税及び事業税	320	320
法人税等合計	320	320
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	55,704
四半期純損失( )	57,250	55,704



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	56,930	55,384
減価償却費	1,242	52
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,384	4,238
受取利息及び受取配当金	18	3
支払利息	2,977	243
売上債権の増減額( は増加)	414	550
たな卸資産の増減額( は増加)	1	-
未収入金の増減額( は増加)	1,007	3,241
その他	16,682	1,078
小計	67,619	54,622
利息及び配当金の受取額	18	3
利息の支払額	3,057	-
法人税等の支払額	1,280	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,937	55,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純減少額	199,584	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,584	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	45,000
短期借入金の返済による支出	3,853	-
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,855	44,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	123,794	10,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,692	15,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,487	4,914

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、55,072千円の営業損失を計上しており、また、平成23年2月末日において、支払期日の過ぎた債務が発生いたしました。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。また、支払資金の確保に取組み、当第1四半期連結会計期間末現在において支払遅延は全て解消いたしました。

しかしながら、当社グループにおいては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準等」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法                      定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成23年3月30日開催の当社定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

繰越欠損金を解消し、財務体質の強化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の一部を減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替え、欠損填補を行う。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額5,794,263,596円のうち412,104,975円減少して、5,382,158,621円とする。

資本金の額の減少の方法

減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額3,900,000,013円の全額を減少する。

資本準備金の額の減少の方法

減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。

(4) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 4,312,104,988円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 4,312,104,988円

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

定時株主総会決議日

平成23年3月30日

債権者異議申述最終期日

平成23年5月28日

効力発生日

平成23年5月29日

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当等 13,789千円	給与手当等 11,563千円
福利厚生費 1,489千円	福利厚生費 1,441千円
貸倒引当金繰入額 26千円	決算関係費 15,224千円
決算関係費 17,696千円	監査料 6,707千円
監査料 6,806千円	顧問料 3,813千円
法務費等 2,242千円	租税公課 3,002千円
租税公課 5,252千円	株式費 8,072千円
株式費 9,896千円	賃借料 2,859千円
ビル管理費 732千円	
減価償却費 202千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 126,487千円	現金及び預金 4,914千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 126,487千円	現金及び現金同等物 4,914千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月31日  
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	82,214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はございません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	音響・映像機器事業 (千円)	アフターサービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		6,589	10,977	17,566		17,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計		6,589	10,977	17,566		17,566
営業利益又は営業損失( )	181	689	6,518	7,026	(58,582)	51,556

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[アフターサービス事業] ...有償修理、修理部品

[不動産賃貸事業] ...賃貸料

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,566		17,566		17,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	17,566		17,566		17,566
営業損失	51,374	181	51,556		51,556

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア ... シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、「音響・映像機器事業」を報告セグメントとしております。当該事業は、音響・映像機器の製造・販売業務及び同機器の有償修理等のアフターサービス業務により構成されておりますが、製造・販売業務は現在一時休止しており、アフターサービス業務のみの事業活動となっております。なお、当社グループは、音響・映像機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

長期預け金、長期未収入金及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期預け金	4,511,136	4,511,136		(注)1
長期未収入金	1,477,349	1,047,358	429,991	(注)1
短期借入金	88,112	88,112		(注)2

(注)1. 長期預け金及び長期未収入金の時価の算定方法

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

2. 短期借入金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
4円00銭	3円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,452,239	5,393,980
普通株式に係る純資産額(千円)	5,452,239	5,393,980
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	1,362,999,999	1,362,999,999
普通株式の自己株式数(株)	82,214	81,601
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,362,917,785	1,362,918,398

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円04銭	1株当たり四半期純損失金額 0円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )	57,250千円	55,704千円
普通株式に係る四半期純損失( )	57,250千円	55,704千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	1,362,921,415株	1,362,917,976株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月16日

山水電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員 公認会計士 秋吉 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失が発生している。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。